

京 都 府 水 道 事 業 会 計

1 平成30年度京都府水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		5,328,204	
			4,863,627	
		1 給水収益	4,843,554	給水料金
		2 その他営業収益	20,073	水質検査受託費等
	2 営業外収益		464,577	
		1 受取利息	188	預金利息等
		2 消費税及び地方消費税還付金	950	
		3 他会計補助金	36,202	一般会計からの補助金
		4 長期前受金戻入	426,898	固定資産減価償却費のうち補助金等相当額
		5 雑収益	339	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		5,186,748	
			4,673,926	
		1 原水、浄水及び送水費	1,784,218	{ 事業所職員給与費 335,931千円 事業所営業費 1,448,287千円
		2 総係費	213,055	{ 本庁職員給与費 194,812千円 本庁営業費 18,243千円
		3 減価償却費	2,676,652	固定資産減価償却費
		4 資産減耗費	1	
	2 営業外費用		511,820	
		1 支払利息	506,645	{ 企業債利息 417,127千円 割賦負担金利息 89,518千円

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特別損失	2 雑支出	5,175	府営水道受水市町水道事業経営健全化事業費補助金
			2	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費	2 固定資産売却損	1	
			1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1 企業債		3,511,748	一般会計からの出資金
			2,684,000	
	2 出資金	1 企業債	2,684,000	
		1 出資金	669,347	
	3 補助金		158,400	
		1 国庫補助金	158,400	
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		5,851,478	
			3,808,862	
		1 府営水道施設拡張事業費	52,138	
		水源開発負担金	33,340	

款	項	目	予 定 額	備 考
		建設利息	18,798	
	2	府営水道施設改良事業費	3,756,724	
		諸施設費	2,186,585	工事費 2,166,980千円 設備費 1,043千円 補償費 18,562千円
		総係費	191,400	委託費
		水源開発負担金	1,362,465	
		建設利息	16,274	
	2	企業債償還金	2,041,616	
		1 企業債償還金	2,041,616	
	3	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

2 平成30年度京都府水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 100,621,000
減価償却費	2,676,652,000
資産減耗費	1,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 222,538,000
長期前受金戻入額	△ 426,898,000
受取利息	△ 188,000
支払利息	506,645,000
未収金の増減額 (△は増加)	<u>114,037,000</u>
小計	2,547,090,000
利息の受取額	188,000
利息の支払額	<u>△ 506,645,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,040,633,000
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,239,283,224
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 440,000,000
国庫補助金等による収入	<u>146,666,667</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,532,615,557
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,684,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,041,615,984
一般会計からの出資による収入	669,347,000
ダム制賦負担金による支出	<u>△ 876,765,627</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	434,965,389
資金増加額 (又は減少額)	△ 57,017,168
資金期首残高	<u>1,674,080,718</u>
資金期末残高	<u>1,617,063,550</u>

3 給与費明細書

(1) 総括

区分		職員数		給	
		特別職	一般職	報酬	給料
本年度	損益勘定支弁職員	0	51 (2)	0	215,701
	合計	0	51 (2)	0	215,701
前年度	損益勘定支弁職員	0	50 (2)	0	217,973
	合計	0	50 (2)	0	217,973
比較	損益勘定支弁職員	0	1 (0)	0	△ 2,272
	合計	0	1 (0)	0	△ 2,272

(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。

与費			法定福利費	合計
賃金	手当	計		
0	233,759	449,460	81,283	530,743
0	233,759	449,460	81,283	530,743
0	205,607	423,580	80,053	503,633
0	205,607	423,580	80,053	503,633
0	28,152	25,880	1,230	27,110
0	28,152	25,880	1,230	27,110

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当
	本年度	7,134	15,405	4,110
	前年度	7,350	14,961	2,754
	比較	△ 216	444	1,356
	区分	勤勉手当	退職給与金	
本年度	42,393	86,120		
前年度	40,636	58,792		
比較	1,757	27,328		

通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当
7,159	371	7,994	6,211	56,862
7,592	371	9,463	6,211	57,477
△ 433	0	△ 1,469	0	△ 615

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明
給 料	△ 2,272	1 給与改定に伴う増減分	262 $\left[ \frac{\text{前年度当初予算}}{\text{計上給料額}} \right] \times \left[ \frac{\text{給料の改定率}}{\text{改定率}} \right]$ $217,973 \times 0.0012$
		2 昇給に伴う増加分	391 $\left[ \frac{\text{平均昇給間差額}}{\text{間差額}} \right] \times \left[ \frac{\text{昇給に係る職員数}}{\text{職員数}} \right] \times 3$ $3,516 \times \frac{37}{37} \times 3$
		3 その他の増減分	△ 2,925 職員の異動等に伴うもの
手 当	28,152	1 制度改正に伴う増減分	2,086 勤勉手当 2,086 千円
		2 その他の増減分	26,066 給与改定及び職員の異動等に伴うもの

備 考			
給与改定の状況			
前年度	給料の改定率	0.12%	
	給与改定実施時期	平成29年4月1日	
平均昇給率 1.03%			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する職員数	そ の 他	計
本 年 度	51 (2)	0 (0)	51 (2)
前 年 度	50 (2)	0 (0)	50 (2)
増 減	1 (0)	0 (0)	1 (0)
(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
平成29年10月1日 現 在	平均給料月額	340,620 <sup>円</sup>
	平均給与月額	415,176 <sup>円</sup>
	平均年齢	45.7 <sup>歳</sup>
平成28年10月1日 現 在	平均給料月額	351,735 <sup>円</sup>
	平均給与月額	432,720 <sup>円</sup>
	平均年齢	46.4 <sup>歳</sup>

イ 初 任 給

区 分		行 政 職
高 校 卒		153,400 <sup>円</sup>
大 学 卒		188,100 <sup>円</sup>
一般会計の制度	高 校 卒	153,400 <sup>円</sup>
	大 学 卒	188,100 <sup>円</sup>

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	職員数	構成比	
平成29年10月1日現在	1 級	3 (0)	5.9 (0)
	2 級	8 (0)	15.7 (0)
	3 級	10 (2)	19.6 (100.0)
	4 級	19 (0)	37.3 (0)
	5 級	5 (0)	9.8 (0)
	6 級	2 (0)	3.9 (0)
	7 級	2 (0)	3.9 (0)
	8 級	2 (0)	3.9 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	51 (2)	100.0 (100.0)
平成28年10月1日現在	1 級	1 (0)	2.0 (0)
	2 級	6 (0)	12.0 (0)
	3 級	10 (2)	20.0 (100.0)
	4 級	21 (0)	42.0 (0)
	5 級	6 (0)	12.0 (0)
	6 級	2 (0)	4.0 (0)
	7 級	2 (0)	4.0 (0)
	8 級	2 (0)	4.0 (0)

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
平成28年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	50 (2)	100.0 (100.0)

(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。

エ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (平成29年10月1日現在)	17.0	17.0
特殊勤務手当の名称	危険作業手当	

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6 月	12 月	
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.4 (2.3)
前 年 度	2.075 (1.05)	2.225 (1.2)	4.3 (2.25)
一般会計の制度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.4 (2.3)

(注) ( )内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 主 な 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	



4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 (千円)	平成29年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額 (千円)
1 継続			
平成28年度府営水道施設改良事業費	2,135,000	平成28年度 ～平成29年度	1,237,000
2 追加			
平成30年度府営水道施設改良事業費	1,550,000	—	0

平成30年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額 (千円)	企業債 (千円)	出資金 (千円)	国庫補助金 (千円)	損益勘定留保資金 (千円)
平成30年度 ～平成31年度	898,000	898,000	0	0	0
平成30年度 ～平成32年度	1,550,000	1,550,000	0	0	0

5 平成29年度京都市府水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

勘定科目	金額		
1 営業収益			
(1) 給水収益	4,484,387,000		
(2) その他営業収益	18,832,000	4,503,219,000	
2 営業費用			
(1) 原水、浄水及び送水費	1,559,569,000		
(2) 総係費	192,139,000		
(3) 減価償却費	2,647,900,000		
(4) 資産減耗費	9,260,000	4,408,868,000	
営業利益			94,351,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	772,000		
(2) 他会計補助金	54,045,000		
(3) 長期前受金戻入	431,875,000		
(4) 雑収益	305,000	486,997,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	593,782,000		
(2) 雑支出	6,409,000	600,191,000	
5 予備費			
(1) 予備費	1,000,000	1,000,000	△ 114,194,000
経常利益			△ 19,843,000
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000		
(2) 固定資産売却損	1,000	2,000	2,000
当年度純損失			19,845,000
前年度繰越欠損金			946,194,607
当年度未処理欠損金			966,039,607

6 平成29年度京都市府水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

勘定科目	金額		
資産の部 (借方)			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	88,755,966,637		
減価償却累計額	△ 39,914,386,235	48,841,580,402	
(2) 無形固定資産		19,195,223,882	
(3) 投資その他の資産		300,000,000	
(4) 建設仮勘定		9,266,201,938	
固定資産合計			77,603,006,222
2 流動資産			
(1) 現金・預金		1,674,080,718	
(2) 未収金		528,062,000	
(3) 貯蔵品		25,979,000	
流動資産合計			2,228,121,718
資産合計			79,831,127,940
負債の部 (貸方)			
3 固定負債			
(1) 企業債		26,446,456,853	
(2) 引当金		1,681,802,760	
(3) その他固定負債		2,153,087,557	
固定負債合計			30,281,347,170
4 流動負債			
(1) 企業債		2,041,615,984	
(2) 引当金		36,412,000	
(3) その他流動負債		878,934,290	
流動負債合計			2,956,962,274
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	18,716,533,199		
長期前受金収益化累計額	△ 8,795,599,572	9,920,933,627	
繰延収益合計			9,920,933,627
負債合計			43,159,243,071

勘定科目	金額		
資本の部（貸方）			
6 資本金			35,234,281,692
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		2,403,642,784	
(2) 利益剰余金			
ア当年度未処分利益剰余金	△ 966,039,607		
利益剰余金合計		△ 966,039,607	
剰余金合計			1,437,603,177
資本合計			36,671,884,869
負債資本合計			79,831,127,940

7 平成30年度京都市水道事業予定貸借対照表

（平成31年3月31日）

勘定科目	金額		
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	90,937,914,674		
減価償却累計額	△ 41,974,702,235	48,963,212,439	
(2) 無形固定資産		19,018,887,882	
(3) 投資その他の資産		300,000,000	
(4) 建設仮勘定		9,323,535,125	
固定資産合計			77,605,635,446
2 流動資産			
(1) 現金・預金		1,617,063,550	
(2) 未収金		414,025,000	
(3) 貯蔵品		25,979,000	
流動資産合計			2,057,067,550
資産合計			79,662,702,996
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		27,054,462,047	
(2) 引当金		1,458,749,760	
(3) その他固定負債		1,414,247,102	
固定負債合計			29,927,458,909
4 流動負債			
(1) 企業債		2,075,994,806	
(2) 引当金		36,927,000	
(3) その他流動負債		741,009,118	
流動負債合計			2,853,930,924
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	18,863,199,866		
長期前受金収益化累計額	△ 9,222,497,572	9,640,702,294	
繰延収益合計			9,640,702,294
負債合計			42,422,092,127

勘 定 科 目	金 額		
	円	円	円
資本の部（貸方）			
6 資本金			35,903,628,692
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		2,403,642,784	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	△ 1,066,660,607		
利益剰余金合計		△ 1,066,660,607	
剰余金合計			1,336,982,177
資本合計			37,240,610,869
負債資本合計			79,662,702,996

注記

- 1 重要な会計方針
  - (1) 棚卸資産の評価方法及び評価方法  
先入先出法による原価法
  - (2) 固定資産の減価償却の方法  
ア 定額法  
イ 定額法  
① 主たる耐用年数  
建物 6～50年  
構築物 5～25年  
機械及び装置 5～22年  
車両運搬具 5～6年  
工具器具及び備品 2～20年
  - ② 減価償却の方法  
定額法  
③ 主たる耐用年数  
ダム使用権 55年  
水利権 20年
  - (3) 引当金の計上方法  
「京都府公営企業引当金取扱要綱」に基づき計上している。
  - ア 退職給付引当金  
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
  - イ 修繕引当金  
平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。
  - ウ 賞与引当金及び法定福利費引当金  
職員の請求・退職手続の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。
  - エ 貸倒引当金  
平定貸倒引当表に未収金及び貸付金の計上があるが、雨水供給事業であり債務者が地方公共団体に限られており貸倒引当金の計上の必要がなく、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。
  - (4) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
- 2 リース契約により使用する固定資産  
リース会計に係る特別措置  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- 3 その他の注記  
引当金の取り崩し  
(1) 退職給付引当金の取り崩し  
平成23年度において、退職手当として78,212千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

- 平成30年度において、退職手当として192,173千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。
- ② 繰上引当金の取り崩し  
平成29年度において、繰上引当金から300,000千円を取り崩す。  
平成30年度において、繰上引当金から200,000千円を取り崩す。
  - ③ 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し  
平成29年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から35,977千円を取り崩す。  
平成30年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から36,412千円を取り崩す。